

宮労発基 0411 第 5 号
令和 5 年 4 月 11 日

関係機関の長 殿

宮 城 労 働 局 長



建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の改正について（通知）

平素より労働行政に御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

標記の件につきまして、建築物の通常の使用状態における石綿含有建材に関する調査に加え、建築物の解体又は改修の作業の前に行う石綿含有建材の使用状況に係る調査（以下「事前調査」という。）に必要な知識も含む総合的な専門知識を有する者を育成するため、厚生労働省、国土交通省及び環境省が連携し、建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成 30 年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第 1 号。以下「登録規程」という。）を定め、公正に正確な石綿含有建材の調査を行うことができる建築物石綿含有建材調査者の育成を図ってきたところです。

今般、工作物における石綿の使用実態の調査に必要な総合的専門知識を有する者の養成を適切に行うため、登録規程について、新たに「工作物石綿事前調査者」制度を設け、当該調査者となるために必要な工作物石綿事前調査者講習の講義内容を定める等の所要の改正を行いました。（別添 1 参照）

工作物石綿事前調査者講習の修了者は、令和 5 年 1 月 11 日に公布された石綿障害予防規則等の一部を改正する省令（令和 5 年厚生労働省令第 2 号）による改正後の石綿障害予防規則（平成 17 年厚生労働省令第 21 号）及び関連告示において、適切に事前調査（工作物に係るものに限る。）を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものとして位置づけられ、当該事前調査は当該者等に行わせなければならないことと規定されております。また、大気汚染防止法施行規則（昭和 43 年厚生省・通商産業省令第 1 号）及び関連告示においても、工作物に係る解体等工事を行う場合の事前調査について、工作物石綿事前調査者講習の修了者等に行わせることを義務付ける方向で検討が進められていますので、あわせて御了知ください。

つきましては、関係者へ周知いただくとともに、今後もより一層の石綿対策に努めていただくようお願いいたします。

基発0330第14号
令和5年3月30日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の改正等について

建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成30年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第1号。以下「登録規程」という。）について、建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の一部を改正する件（令和5年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第1号。以下「改正告示」という。）が令和5年3月27日告示・適用されたところである。その改正趣旨等については、下記のとおりであるので、了知するとともに、関係者に積極的な周知を図られたい。

なお、別添1及び別添2のとおり、それぞれ国土交通省及び環境省から地方支分部局あて通知するとともに、別添3のとおり3省から都道府県知事あて通知しているので申し添える。

記

第1 改正趣旨等

1 改正趣旨

建築物の通常の使用状態における石綿含有建材に関する調査に加え、建築物の解体又は改修の作業の前に行う石綿含有建材の使用状況に係る調査（以下「事前調査」という。）に必要な知識も含む総合的な専門知識を有する者を育成するため、厚生労働省、国土交通省及び環境省が連携し、平成30年10月に登録規程を定めるなどにより、公正に正確な石綿含有建材の調査を行うことができる建築物石綿含有建材調査者の育成を図ってきたところである。

今般、工作物における石綿の使用実態の調査に必要な総合的な専門知識を有する者の養成を適切に行うため、新たに「工作物石綿事前調査者」制度を設けるとともに、当該調査者となるために必要な講習の講義内容を定める等の所要の改正を行った。

なお、改正告示により新たに定める工作物石綿事前調査者は、石綿障害予防規則等の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第2号）による改正後の石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）及び関連告示において、適切に工作物の事前調査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものとして位

置付けられ、一部の工作物等に係る事前調査は当該者に行わせなければならないこととして規定されたところである。

2 改正の概要

- (1) 工作物に使用される石綿の使用実態の調査を行う者で、厚生労働大臣の登録を受けた講習の講義を受講し、かつ、筆記試験による修了考査に合格した者として、「工作物石綿事前調査者」を新たに規定したこと。
- (2) 「工作物石綿事前調査者」となるために必要な講習として、「工作物石綿事前調査者講習」を新たに規定するとともに、当該講習の内容・時間、登録の要件、講習事務規程に関する事項等を規定したこと。
- (3) 上記改正に伴い、告示名を「建築物石綿含有建材調査者講習等登録規程」に改めたこと。
- (4) その他所要の改正を行ったこと。

第2 細部事項

1 工作物石綿事前調査者講習の新設

- (1) 工作物石綿事前調査制限業種事業者等（改正告示による改正後の登録規程（以下「新登録規程」という。）第2条第6項、第7項関係）

工作物における石綿の使用実態の調査を公正に正確に行うことができる者の育成を目的とする工作物石綿事前調査者講習の公正性及び中立性を確保する観点から、「工作物石綿事前調査制限業種事業者」として、設計・工事監理業（工事請負契約事務、工事の指導監督、手続の代理等の業務及び建築に関するコンサルタント業務を含み、工作物に係る業務に限る。）等を規定したこと。あわせて、改正告示による改正前の登録規程（以下「旧登録規程」という。）の「制限業種事業者」を「建築物石綿含有建材調査制限業種事業者」と改めたこと。

- (2) 講師の要件（新登録規程第16条の4第1項第2号関係）

講師の要件については、高等教育機関の教育歴や、学位等で決めている既存の建築物石綿含有建材調査者講習の考え方を踏襲し、工作物石綿事前調査者又は、学校教育法による大学若しくはこれに相当する外国の学校において工学、医学その他の工作物石綿事前調査者講習事務に関する科目を担当する教授若しくは准教授の職にある者等を規定したこと。

- (3) 講義内容等（新登録規程別表第2関係）

講義内容については、工作物の事前調査に必要な知識・技能水準を付与できるようになるものとしたこと。具体的には、別紙のとおり、工作物石綿事前調査に関する基礎知識として関係法令等、また、工作物において使用される石綿含有建材、工作物設備と防火材料その他の工作物石綿事前調査を行う際に必要となる情報収集に関する事項や、調査報告書の作成その他の工作物石綿事前調査報告書に関する事項を含めたこと。

講義の時間等については、同様に、工作物の事前調査に必要な知識・技能水準を付与できるよう、講義の時間等を設定したこと。具体的には、全部で11時間の講義としたこと。また、修了考査については、1時間程度のものを想定していること。

(4) 受講資格（新登録規程第16条の6第2項第3号関係）

講習の受講資格については、工作物の事前調査に必要な知識・技能水準を付与できるようにするとの趣旨から、工作物に係る一定の学歴や実務経験等を有すること等としたこと。

このうち、「学校教育法に基づく大学において工学に関する課程を修めて卒業」した者には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者（工学に関する学科を修めた者に限る。）又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者を含むこと。「工作物に係る実務経験」とは、具体的には、工作物の研究、設計、製作又は据付け等の業務の経験をいい、「工作物」とは「石綿障害予防規則等の一部を改正する省令等の施行について」（令和2年8月4日付け基発0804第8号）の記の第3の1（1）ア①（イ）で示す工作物であること。また、建築物石綿含有建材調査者講習の受講資格と同様に、石綿作業主任者技能講習修了者等も受講できるものとしたこと。

(5) 講義の受講の免除等（新登録規程第7条第2項第5号、第16条の6第2項第4号関係）

建築物石綿含有建材調査者講習及び工作物石綿事前調査者講習における基礎知識1、基礎知識2及び報告書の作成の科目については、同一の内容と整理できることから、建築物石綿含有建材調査者講習を受講した者については、工作物石綿事前調査者講習における基礎知識1、基礎知識2及び報告書の作成の科目を免除することができることとしたこと。同様に、工作物石綿事前調査者講習の受講者については、建築物石綿含有建材調査者講習における基礎知識1、基礎知識2及び報告書の作成の科目を免除することができることとしたこと。

なお、修了考査は、事前調査を行うために必要な知識及び技能を修得したかどうかを判定できるものとするとの規定を踏まえ、受講免除された科目があっても、それらの範囲を含めて実施することが求められること。

(6) 地方支分部局に関わる事務等（新登録規程第17条、第18条、第19条、第20条関係）

講習の登録、報告の徴収、公示、関係行政機関の長の連携、権限の委任等については、既存の建築物石綿含有建材調査者講習に係る規定を準用して規定していること。

2 建築物石綿含有建材調査者講習との関係

- (1) 旧登録規程に基づき登録されている建築物石綿含有建材調査者講習機関が、工作物石綿事前調査者講習を実施する際は、新登録規程の規定に基づく工作物事前調査者講習の登録を行う必要があること。

- (2) 建築物石綿含有建材調査者講習と工作物石綿事前調査者講習の両方について、登録を行った講習機関は、これらを同時に実施することができること。ただし、受講者の便宜のため、各々の講習についても少なくとも年に1回以上は実施することが望ましいこと。
- (3) 建築物石綿含有建材調査者講習と工作物石綿事前調査者講習を同時に実施する場合、一方の講習を受講した者は、基礎知識1及び2並びに報告書作成の科目について、もう一方の講習において当該科目の講義の受講を免除することができることから、これらの科目を重ねて実施する必要はないこと。

3 その他（附則関係）

(1) 適用日

改正告示の告示日から適用することとしたこと。

国住参建第4755号
令和5年3月30日

北海道開発局長
各地方整備局長
内閣府沖縄総合事務局長 殿

国土交通省住宅局長
(公 印 省 略)

建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の改正等について

建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成30年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第1号。以下「登録規程」という。）について、建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の一部を改正する件（令和5年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第1号。以下「改正告示」という。）が令和5年3月27日公布・施行されたところである。

ついては、その概要等について、下記のとおり通知するので、その運用に遺憾なきよう対応をお願いするとともに、本制度の積極的な周知について御協力をお願いする。

なお、別添1及び別添2のとおり、それぞれ厚生労働省及び環境省からその地方支分部局あて通知するとともに、別添3のとおり、厚生労働省、国土交通省及び環境省から都道府県知事あて通知しているので申し添える。

記

第1 改正趣旨等

1 改正趣旨

建築物の通常の使用状態における石綿含有建材に関する調査に加え、建築物の解体又は改修の作業の前に行う石綿含有建材の使用状況に係る調査（以下「事前調査」という。）に必要な知識も含む総合的な専門知識を有する者を育成するため、厚生労働省、国土交通省及び環境省が連携し、平成30年10月に登録規程を定めるなどにより、公正に正確な石綿含有建材の調査を行うことができる建築物石綿含有建材調査者の育成を図ってきたところである。

今般、工作物における石綿の使用実態の調査に必要な総合的な専門知識を有する者の養成を適切に行うため、新たに「工作物石綿事前調査者」制度を設けるとともに、当該調査者となるために必要な講習の講義内容を定める等の所要の改正を行った。

なお、改正告示により新たに定める工作物石綿事前調査者は、石綿障害予防規則等の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第2号）による改正後の石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）及び関連告示において、適切に工作物の事前調

査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものとして位置付けられ、一部の工作物等に係る事前調査は当該者に行わせなければならないこととして規定されたところである。

2 改正の概要

- (1) 工作物に使用される石綿の使用実態の調査を行う者で、厚生労働大臣の登録を受けた講習の講義を受講し、かつ、筆記試験による修了考査に合格した者として、「工作物石綿事前調査者」を新たに規定したこと。
- (2) 「工作物石綿事前調査者」となるために必要な講習として、「工作物石綿事前調査者講習」を新たに規定するとともに、当該講習の内容・時間、登録の要件、講習事務規程に関する事項等を規定したこと。
- (3) 上記改正に伴い、告示名を「建築物石綿含有建材調査者講習等登録規程」に改めたこと。
- (4) その他所要の改正を行ったこと。

第2 細部事項

1 工作物石綿事前調査者講習の新設

- (1) 工作物石綿事前調査制限業種事業者等（改正告示による改正後の登録規程（以下「新登録規程」という。）第2条第6項、第7項関係）

工作物における石綿の使用実態の調査を公正に正確に行うことができる者の育成を目的とする工作物石綿事前調査者講習の公正性及び中立性を確保する観点から、当該公正性及び中立性が担保されないおそれのある利害関係者にあたる「工作物石綿事前調査制限業種事業者」として、設計・工事監理業（工事請負契約事務、工事の指導監督、手続の代理等の業務及び建築に関するコンサルタント業務を含み、工作物に係る業務に限る。）等を規定したこと。あわせて、改正告示による改正前の登録規程（以下「旧登録規程」という。）の「制限業種事業者」を「建築物石綿含有建材調査制限業種事業者」と改めたこと。

- (2) 講師の要件（新登録規程第16条の4第1項第2号関係）

講師の要件については、高等教育機関の教育歴や、学位等で決めている既存の建築物石綿含有建材調査者講習の考え方を踏襲し、工作物石綿事前調査者又は、学校教育法による大学若しくはこれに相当する外国の学校において工学、医学その他の工作物石綿事前調査者講習事務に関する科目を担当する教授若しくは准教授の職にある者等を規定したこと。

- (3) 講義内容等（新登録規程別表第2関係）

講義内容については、工作物の事前調査に必要な知識・技能水準を付与できるようになるものとしたこと。具体的には、別紙のとおり、工作物石綿事前調査に関する基礎知識として関係法令等、また、工作物において使用される石綿含有建材、工作物設備と防火材料その他の工作物石綿事前調査を行う際に必要となる情報収集に

関する事項や、調査報告書の作成その他の工作物石綿事前調査報告書に関する事項を含めたこと。

講義の時間等については、同様に、工作物の事前調査に必要な知識・技能水準を付与できるよう、講義の時間等を設定したこと。具体的には、全部で11時間の講義としたこと。また、修了考査については、1時間程度のものを想定していること。

(4) 受講資格（新登録規程第16条の6第2項第3号関係）

講習の受講資格については、工作物の事前調査に必要な知識・技能水準を付与できるようにするとの趣旨から、工作物に係る一定の学歴や実務経験等を有すること等としたこと。

このうち、「学校教育法に基づく大学において工学に関する課程を修めて卒業」した者には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者（工学に関する学科を修めた者に限る。）又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者を含むこと。「工作物に係る実務経験」とは、具体的には、工作物の研究、設計、製作又は据付け等の業務の経験をいい、「工作物」とは「石綿障害予防規則等の一部を改正する省令等の施行について」（令和2年8月4日付け基発0804第8号）第3の1（1）ア①（イ）で示す工作物であること。また、建築物石綿含有建材調査者講習の受講資格と同様に、石綿作業主任者技能講習修了者等も受講できるものとしたこと。

また、建築物石綿含有建材調査者講習の受講資格と同様に、石綿作業主任者技能講習修了者等も受講できるものとしたこと。

(5) 講義の受講の免除等（新登録規程第7条第2項第5号、第16条の6第2項第4号関係）

建築物石綿含有建材調査者講習及び工作物石綿事前調査者講習における基礎知識1、基礎知識2及び報告書の作成の科目については、同一の内容と整理できることから、建築物石綿含有建材調査者講習を受講した者については、工作物石綿事前調査者講習における基礎知識1、基礎知識2及び報告書の作成の科目を免除することができることとしたこと。同様に、工作物石綿事前調査者講習の受講者については、建築物石綿含有建材調査者講習における基礎知識1、基礎知識2及び報告書の作成の科目を免除することができることとしたこと。

なお、修了考査は、事前調査を行うために必要な知識及び技能を修得したかどうかを判定できるものとするとの規定を踏まえ、受講免除された科目があっても、それらの範囲を含めて実施することが求められること。

(6) 地方支分部局に関わる事務等（新登録規程第17条、第18条、第19条、第20条関係）

講習の登録、報告の徴収、公示、関係行政機関の長の連携、権限の委任等については、既存の建築物石綿含有建材調査者講習に係る規定を準用して規定していること。

2 建築物石綿含有建材調査者講習との関係

- (1) 旧登録規程に基づき登録されている建築物石綿含有建材調査者講習機関が、工作物石綿事前調査者講習を実施する際は、新登録規程の規定に基づく工作物事前調査者講習の登録を行う必要があること。
- (2) 建築物石綿含有建材調査者講習と工作物石綿事前調査者講習の両方について、登録を行った講習機関は、これらを同時に実施することができること。ただし、受講者の便宜のため、各々の講習についても少なくとも年に1回以上は実施することが望ましいこと。
- (3) 建築物石綿含有建材調査者講習と工作物石綿事前調査者講習を同時に実施する場合、一方の講習を受講した者は、基礎知識1及び2並びに報告書作成の科目について、もう一方の講習において当該科目の講義の受講を免除することができることから、これらの科目を重ねて実施する必要はないこと。

3 その他（附則関係）

(1) 施行日

改正告示の公布日から施行することとしたこと。

環水大大発第 2303306 号

令和 5 年 3 月 30 日

各地方環境事務所長 殿

水・大気環境局長

建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の改正について

建築物の通常の使用状態における石綿含有建材に関する調査に加え、建築物の解体・改修の作業の前に行う石綿含有建材の使用状況に係る調査（以下「事前調査」という。）に必要な知識も含む総合的な専門知識を有する者を育成するため、厚生労働省、国土交通省及び環境省が連携し、建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成 30 年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第 1 号。以下「登録規程」という。）を定め、公正に正確な石綿含有建材の調査を行うことができる建築物石綿含有建材調査者の育成を図ってきたところです。

今般、工作物における石綿の使用実態の調査に必要な総合的専門知識を有する者の養成を適切に行うため、登録規程について、新たに「工作物石綿事前調査者」制度を設け、当該調査者となるために必要な工作物石綿事前調査者講習の講義内容を定める等の所要の改正を行いました。（別紙参照）

ついては、適切な運用をお願いするとともに、各地方環境事務所においても、石綿の調査に関連する業務に従事する者等に対する周知や、石綿含有建材の調査における本講習受講者の積極的な活用について、御協力をお願いします。

なお、別添 1 及び別添 2 のとおり、それぞれ厚生労働省及び国土交通省からその地方支分部局あて通知するとともに、別添 3 のとおり、厚生労働省、国土交通省及び環境省から都道府県知事あて通知していることを申し添えます。

基 発 0330 第 13 号
国 住 参 建 第 4754 号
環 水 大 大 発 第 2303305 号
令 和 5 年 3 月 30 日

都道府県知事 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)
国土交通省住宅局長
(公 印 省 略)
環境省水・大気環境局長
(公 印 省 略)

建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の改正について（通知）

建築物の通常の使用状態における石綿含有建材に関する調査に加え、建築物の解体又は改修の作業の前に行う石綿含有建材の使用状況に係る調査（以下「事前調査」という。）に必要な知識も含む総合的な専門知識を有する者を育成するため、厚生労働省、国土交通省及び環境省が連携し、建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成30年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第1号。以下「登録規程」という。）を定め、公正に正確な石綿含有建材の調査を行うことができる建築物石綿含有建材調査者の育成を図ってきたところです。

今般、工作物における石綿の使用実態の調査に必要な総合的専門知識を有する者の養成を適切に行うため、登録規程について、新たに「工作物石綿事前調査者」制度を設け、当該調査者となるために必要な工作物石綿事前調査者講習の講義内容を定める等の所要の改正を行いました。（別紙参照）

工作物石綿事前調査者講習の修了者は、令和5年1月11日に公布された石綿障害予防規則等の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第2号）による改正後の石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）及び関連告示にお

いて、適切に事前調査（工作物に係るものに限る。）を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものとして位置づけられ、当該事前調査は当該者等に行わせなければならないことと規定されております。また、大気汚染防止法施行規則（昭和43年厚生省・通商産業省令第1号）及び関連告示においても、工作物に係る解体等工事を行う場合の事前調査について、工作物石綿事前調査者講習の修了者等に行わせることを義務付ける方向で検討が進められていますので、あわせて御了知ください。

つきましては、貴都道府県内の市町村へ周知いただくとともに、今後もより一層の石綿対策に努めていただくようお願いいたします。

○ 建築物石綿含有建材調査者講習登録規程に、新たに、工作物における石綿の使用実態の調査を行う者に必要な知識に係る講習（工作物石綿事前調査者講習）を新設し、講習の方法等、受講資格、修了者の位置づけ等を定める。

（※2）一戸建て住宅及び共同住宅（長屋を含む。）の住戸の専有部分を指す。共同住宅の住戸の内部以外の部分（ベランダ、廊下等の共用部分）や、店舗併用住宅は、含まれない。

講習の登録制度

厚生労働省（※1）
国土交通省
環境省

①講習の登録の申請
②講習の登録

講習実施機関

③講習の実施
④修了証明書の交付

受講者

赤字が新設部分

講習の種類	特定建築物石綿含有建材調査者講習	一般建築物石綿含有建材調査者講習	一戸建て等（※2）石綿含有建材調査者講習	工作物石綿事前調査者講習
講習の方法等	講義（11時間）、実地研修、筆記試験及び口述試験	講義（11時間）及び筆記試験	講義（7時間）及び筆記試験	講義（11時間）及び筆記試験
受講資格	建築に関し一定の知識及び実務経験を有する者等 右記の者のうち、建築物石綿含有建材調査に関し一定の実務経験を有する者	建築に関し一定の知識及び実務経験を有する者等 石綿作業主任者技能講習の修了者	建築に関し一定の知識及び実務経験を有する者等 石綿作業主任者技能講習の修了者	工作物に関し一定の知識及び実務経験を有する者等 石綿作業主任者技能講習の修了者
修了者の位置づけ	特定建築物石綿含有建材調査者	一般建築物石綿含有建材調査者	一戸建て等石綿含有建材調査者	工作物石綿事前調査者
講習において対象とする石綿含有建材	全ての建築物の全ての材料（レベル1, 2, 3建材を含む） 建築物の通常の使用状態における調査及び法令（※3）に基づき解体等工事の事前調査を想定	全ての建築物の全ての材料（レベル1, 2, 3建材を含む） 建築物の通常の使用状態における調査及び法令（※3）に基づき解体等工事の事前調査を想定	一戸建て住宅等に係る全ての材料（レベル1, 2, 3建材を含む） 建築物の通常の使用状態における調査及び法令（※3）に基づき解体等工事の事前調査を想定	特定工作物の全ての材料（レベル1, 2, 3建材を含む）及び工作物に使用される塗料等石綿を含有する不定形材料 工作物の通常の使用状態における調査及び法令（※3）に基づき解体等工事の事前調査を想定
受講免除等	工作物石綿事前調査者等については、基礎知識1, 2及び報告書の作成に係る講義の受講を免除できる（※4）	基礎知識1, 2及び報告書の作成に係る講義の受講を免除できる（※4）	—	建築物石綿含有建材調査者等については、基礎知識1, 2及び報告書の作成に係る講義の受講を免除できる（※4）

（※1）登録手続は、講習事務を行う主たる事務所がある都道府県の労働局で実施。

（※3）大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）及び石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）

（※4）当該講習の受講者についても受講の免除の対象となる。ただし、その受講開始日の属する年度の末日から起算して二年を経過するまでの者に限ること。